

## 17 農業水路等長寿命化・防災減災事業

【20,020(一)百万円】

### 対策のポイント

農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援します。

### <背景/課題>

- ・施設の老朽化の進行や災害リスクが高まっていく中で、農業が持続的に発展していくためには、農業生産活動が安心して行われることが重要です。
- ・そのため、農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮していくことが大切であり、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することによって、農地や農業用施設を健全な状態に保つとともに、省力化などに取り組んでいくことが必要です。

### 政策目標

- 農業水利施設の機能保全計画の策定率(10割)
- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積  
(農地及び周辺地域の面積 約34万ha(うち農地面積 約28万ha)(平成32年度))

### <主な内容>

#### 1. きめ細やかな長寿命化対策

農業水利施設の老朽化にきめ細やかに対応した機能保全計画に基づく長寿命化を図るほか、水管理や維持管理の労力軽減に資する取組を支援します。

- ・機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新、分水ゲート自動化、除塵機や水位計・流量計等の設置など、施設の長寿命化や水管理・維持管理の省力化に資する対策
- ・施設の状態を確認するための機能診断、機能保全計画の策定、ICT化など省力化技術を導入するための実証など、施設の長寿命化や省力化につながる対策

#### 2. 機動的な防災減災対策

農業水利施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組や、事故の防止などリスク管理に資する取組を支援します。

- ・災害による被害の未然防止に必要な施設整備、リスク管理のための観測機器の設置、緊急時に対応するためのポンプ等の設置、安全を確保するための整備など、防災減災に資する対策
- ・施設の耐震性調査、被害を最小限にするハザードマップ作成、監視・管理体制の強化など、地域の防災減災につながる対策

補助率：1/2、定額等  
事業実施主体：都道府県、市町村、土地改良区等

お問い合わせ先：農村振興局水資源課 (03-3502-6246)  
農村振興局防災課 (03-6744-2210)

# 農業水路等長寿命化・防災減災事業（新規：非公共事業）

- 農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、これらに必要な調査・計画策定、省力化技術の導入やハザードマップ作成など、効果を最大限に発揮するための取組を支援します。

## 1. 事業内容

### きめ細やかな長寿命化対策

農業水利施設の老朽化にきめ細やかに対応して長寿命化を図るほか、水管理や維持管理の省力化に資する取組を支援。

#### （ハード対策）

- 機能保全計画に基づき、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新
- 既存の水利ストックの適正化のための施設の統合・廃止
- 水管理労力軽減のための水利施設に付帯する分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入
- 維持管理コスト低減のための除塵機や小水力発電施設等の整備

等

#### （機能を一層発揮させるためのソフト対策）

- 施設の健全度を確認するための機能診断及び長寿命化のための機能保全計画の策定
- 長寿命化に資する施設整備のための実施計画の策定
- ICT化など省力化技術導入に当たっての検証

等



長寿命化のための整備



除塵機の設置



老朽化した施設の機能診断

### 機動的な防災減災対策

農業水利施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組や、事故の防止などリスク管理に資する取組を支援。

#### （ハード対策）

- 自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備
- 地盤沈下や水質保全など、社会的な問題に対応するための施設整備
- 災害発生時に機能を喪失しないための施設の強化
- リスク管理のために必要な観測機器の設置
- 緊急時に対応するための排水ポンプ等の設置
- 安全を確保するための転落防止柵等の整備

等

#### （機能を一層発揮させるためのソフト対策）

- 大規模地震を想定した施設の耐震性調査
- 災害発生時の被害を最小限に抑えるためのハザードマップの作成
- 災害による被害の発生を未然に防止するための監視・管理体制の強化

等



災害に対する強化



水位計や監視カメラの設置



転落防止柵の整備

## 2. 実施要件

- （ハード対策）長寿命化・防災減災整備計画に基づいて実施されるもので、総事業費200万円以上（受益面積要件なし）、受益者数2者以上、事業期間3年以内 **【補助率：1／2等】**
- （ソフト対策）事業期間1年以内 **【補助率：定額】**

## 3. 実施主体

- ・ 都道府県、市町村
- ・ 土地改良区 等